

作成年月日	令和6年8月21日
作成部局課名	財務部財政課

# 兵庫県の決算

(令和5年度)

兵庫県財務部財政課



## 〈目 次〉

I	一般会計決算	1
1	決算の概要	1
	（1）決算規模	1
	（2）決算収支	1
	（3）主な財政指標（財政運営の目標の状況）	2
2	歳入・歳出の概要	3
	（1）歳入の概要	3
	（2）歳出の概要	4
3	主な歳入の説明	5
	（1）県税等	5
	（2）地方交付税等	6
	（3）県債	7
	（4）基金残高の推移	8
4	主な歳出の説明	9
	（1）社会保障関係費	9
	（2）公債費	10
	（3）投資的経費	11
	（4）行政経費	12
	（5）その他経費	13
II	特別会計決算	14
III	公営企業会計決算	16
◇	県民一人当たりの決算額	17
◇	財政・健全化判断比率用語集	18

# I 一般会計決算

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模

- ・新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う対策関連経費等の減により、歳入歳出ともに減少

◇歳入総額 2兆4,077億円（前年度比 ▲2,010億円、92.3%）

◇歳出総額 2兆3,836億円（前年度比 ▲1,940億円、92.5%）

### (2) 決算収支

- ・社会活動の正常化に加え、円安やインバウンド需要の増加に伴う企業業績の回復により、県税等が過去最高となったことや歳出不用等により、実質収支は141億10百万円、実質単年度収支は90億9百万円の黒字を確保
- ・ただし、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に106億8百万円の精算が生じる見込
- ・この結果、精算分を除いた実質収支は35億2百万円、実質単年度収支は35億7百万円の黒字を確保

（単位：百万円、%）

区 分	R5年度	R4年度	R5-R4	R5/R4
歳 入 総 額 A	2,407,650	2,608,647	▲ 200,997	92.3
歳 出 総 額 B	2,383,596	2,577,599	▲ 194,003	92.5
形式収支 C=(A-B)	24,054	31,048	▲ 6,994	77.5
翌年度繰越財源 D	9,944	8,254	1,690	120.5
実質収支 E=(C-D)	14,110 (3,502)	22,794 (6,012)	▲ 8,684 (▲ 2,510)	—
単年度収支 F	▲ 8,684 (▲ 2,510)	1,013 (2,597)	▲ 9,697 (▲ 5,107)	—
財政基金積立金 G	22,799 (6,017)	17,873 (3,416)	4,926 (2,601)	127.6
財政基金取崩額 H	5,106 (0)	14,457 (0)	▲ 9,351 (0)	—
実質単年度収支 (F+G-H)	9,009 (3,507)	4,429 (6,013)	4,580 (▲ 2,506)	—

※下段（）書きは精算分除きの金額

### (決算収支の推移)

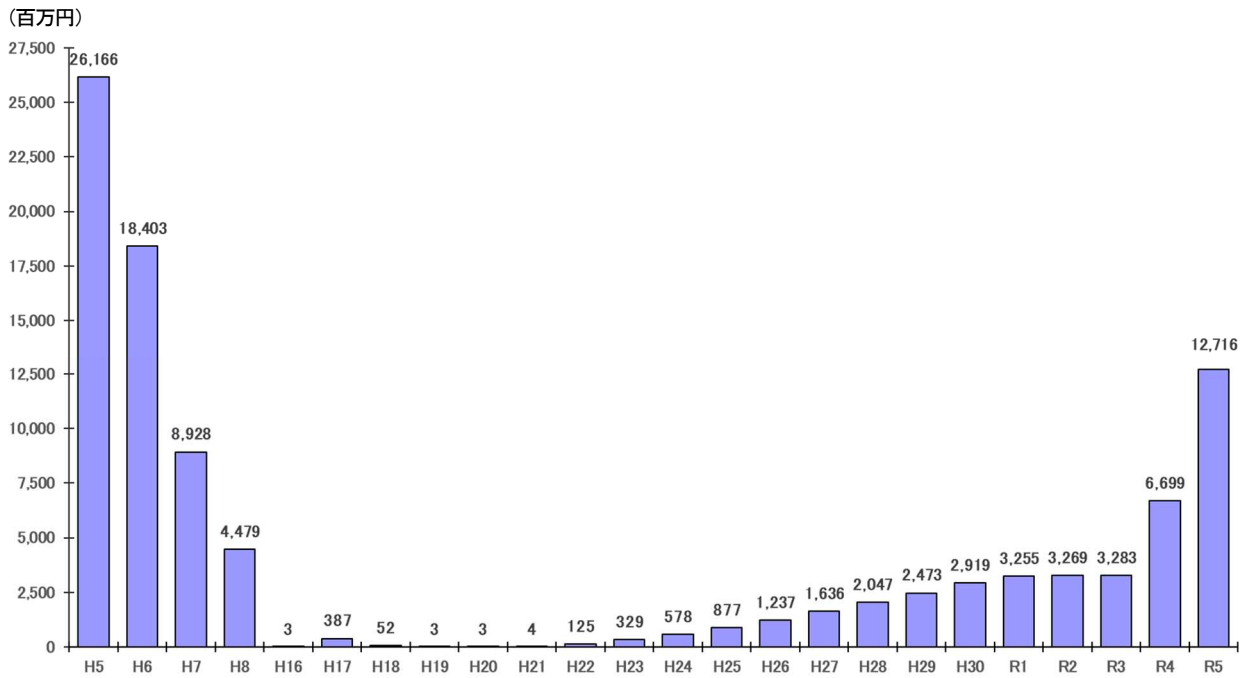
（単位：百万円）

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実質収支	791	821	850	890	670	25	23	21,781 (3,415)	22,794 (6,012)	14,110 (3,502)
実質単年度収支	434	428	440	466	226	▲ 309	12	21,772 (3,406)	4,429 (6,013)	9,009 (3,507)

※下段（）書きは精算分除きの金額

(財政基金残高の状況)

・令和5年度末残高は、震災以降約30年ぶりに100億円を超え、127億円



(3) 主な財政指標 (県政改革方針における財政運営目標の状況)

(単位：百万円)

区分	令和5年度 a	令和4年度 b	増減 a-b	説明	令和10年度までの目標
収支	14,110 (3,502)	22,794 (6,012)	▲ 8,684 (▲ 2,510)	県税等の増や歳出不用等により、実質収支は141億円となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金等の後年度精算が生じる見込のため、精算分を除いた実質収支は35億円となった	収支均衡を目指す
実質公債費比率 (減債基金積立不足率)	17.5% (45.8%)	15.9% (33.1%)	1.6% (12.7%)	標準財政規模が増加する一方、令和4年度に実施した基金集約解消の影響により減債基金積立不足率が増加し積立不足に対する加算が増加したこと等により、前年度から1.6ポイント増加	21%程度 (地方債協議制度同意基準(18%)と早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満)
3か年平均	16.3%	15.5%	0.8%		
将来負担比率	321.5%	330.8%	▲ 9.3%	標準財政規模が増加したこと等により、前年度から9.3ポイント減少	305%程度 (R3見込(319.7%)をH20~H30行革期間の縮減率(▲2.1%/年)並で縮減(305.5%))
経常収支比率	97.3%	98.7%	▲ 1.4%	定年延長による退職者数の減に伴い人件費が減少したこと等により、前年度から1.4ポイント減少	100%未満を維持

※下段 ( ) 書きは精算分除きの金額

※令和4年度の実質公債費比率及び将来負担比率は、令和6年2月に行った修正後の数値

## 2 歳入・歳出の概要

### (1) 歳入の概要

- ① 県税等 9,213億円（前年度比 +136億円、101.5%）  
 株価上昇による譲渡所得が増加したことによる個人県民税の増や、社会経済活動の正常化に加え、円安やインバウンド需要の増加に伴う企業業績の回復等による法人事業税が増加したこと等による増
- ② 地方交付税等 3,892億円（前年度比 ▲85億円、97.9%）  
 臨時財政対策債償還基金費の皆増により基準財政需要額が増加する一方、企業業績の回復による法人関係税の増等に伴い、基準財政収入額が増加したことによる減
- ③ 国庫支出金 2,367億円（前年度比 ▲1,953億円、54.8%）  
 5類移行に伴う入院病床確保料等の対策経費減により、新型コロナウイルス感染症対応緊急包括支援交付金が減少したこと等による減
- ④ 県債 1,274億円（前年度比 ▲39億円、97.0%）  
 事業進捗に伴う、緊急防災・減災事業債の減等による減
- ⑤ その他 7,331億円（前年度比 ▲69億円、99.1%）  
 分収造林事業等における基金運用の是正にかかる県債管理基金繰入金が増となる一方、令和4年度に実施した基金集約解消における繰入金の皆減等による減

### ◇歳入決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	921,279	38.3	907,695	34.8	13,584	101.5
2 地 方 交 付 税 等	389,249	16.2	397,717	15.2	▲ 8,468	97.9
地 方 交 付 税	363,575	15.1	350,363	13.4	13,212	103.8
臨 時 財 政 対 策 債	25,674	1.1	47,354	1.8	▲ 21,680	54.2
3 国 庫 支 出 金	236,656	9.8	431,988	16.6	▲ 195,332	54.8
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	23,805	1.0	75,088	2.9	▲ 51,283	31.7
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金	25,457	1.1	124,758	4.8	▲ 99,301	20.4
4 県 債	127,390	5.3	131,309	5.0	▲ 3,919	97.0
5 そ の 他	733,076	30.4	739,938	28.4	▲ 6,862	99.1
分 収 造 林 事 業 ・ 地 域 整 備 事 業 に か か る 基 金 運 用 の 是 正 に 伴 う 県 債 管 理 基 金 繰 入 金	73,644	3.1	0	0.0	73,644	-
基 金 集 約 解 消 に 伴 う 県 債 管 理 基 金 繰 入 金	0	0.0	83,003	3.2	▲ 83,003	0.0
合 計	2,407,650	100.0	2,608,647	100.0	▲ 200,997	92.3

※ 県債欄は臨時財政対策債を除く

## (2) 歳出の概要

- ① 人件費 4,467億円(前年度比 ▲128億円、97.2%)  
人事委員会勧告に基づく引上げにより基本給や期末・勤勉手当が増となる一方、定年引き上げによる退職者数の減少に伴い、退職手当の減による減
- ② 社会保障関係費 3,608億円(前年度比 ▲15億円、99.6%)  
介護職員等処遇改善補助事業の終了に伴う減等による減
- ③ 公債費 2,625億円(前年度比 ▲28億円、99.0%)  
北神急行電鉄経営対策資金貸付のために発行した地方債の償還が令和4年度に終了したこと等による減
- ④ 投資的経費 2,287億円(前年度比 ▲262億円、89.7%)  
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗に伴う、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の減等による減
- ⑤ 行政経費 2,043億円(前年度比 ▲1,659億円、55.2%)  
5類移行に伴う新型コロナウイルス感染症にかかる病床確保支援事業の減等による減
- ⑥ その他経費 8,806億円(前年度比 +152億円、101.8%)  
令和4年度に実施した県債管理基金への基金集約解消に伴う繰出が皆減となる一方、分収造林事業等における基金運用の是正にかかる経費や伴走型経営支援特別貸付要件の緩和に伴う中小企業制度資金貸付金の増等による増

### ◇歳出決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減 a - b	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 人 件 費	446,738	18.7	459,579	17.8	▲12,841	97.2
	(384,159)		(398,794)		(▲14,635)	(96.3)
期 末 ・ 勤 勉 手 当 等	157,820	6.6	156,427	6.1	1,393	100.9
退 職 手 当	17,464	0.7	33,795	1.3	▲16,331	51.7
2 社 会 保 障 関 係 費	360,843	15.2	362,352	14.0	▲1,509	99.6
	(332,536)		(319,994)		(12,542)	(103.9)
3 公 債 費	262,480	11.0	265,255	10.3	▲2,775	99.0
	(262,258)		(259,555)		(2,703)	(101.0)
4 投 資 的 経 費	228,657	9.6	254,839	9.9	▲26,182	89.7
5 行 政 経 費	204,313	8.6	370,234	14.4	▲165,921	55.2
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 拡 大 防 止 協 力 金 関 係 経 費	0	0.0	34,312	1.3	▲34,312	0.0
入 院 病 床 確 保 料	15,145	0.6	74,283	2.9	▲59,138	20.4
そ の 他 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 経 費	44,990	1.9	113,291	4.4	▲68,301	39.7
6 そ の 他 経 費	880,565	36.9	865,340	33.6	15,225	101.8
分 収 造 林 事 業 ・ 地 域 整 備 事 業 に か か る 基 金 運 用 の 是 正	73,644	3.1	0	0.0	73,644	-
基 金 集 約 解 消 に 伴 う 基 金 管 理 特 会 へ の 繰 出	0	0.0	83,003	3.2	▲83,003	0.0
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	505,797	21.2	463,725	18.0	42,072	109.1
合 計	2,383,596	100.0	2,577,599	100.0	▲194,003	92.5

※ 下段( )書きは一般財源

### 3 主な歳入の説明

#### (1) 県税等 9, 213億円 (前年度比 +136億円、101.5%)

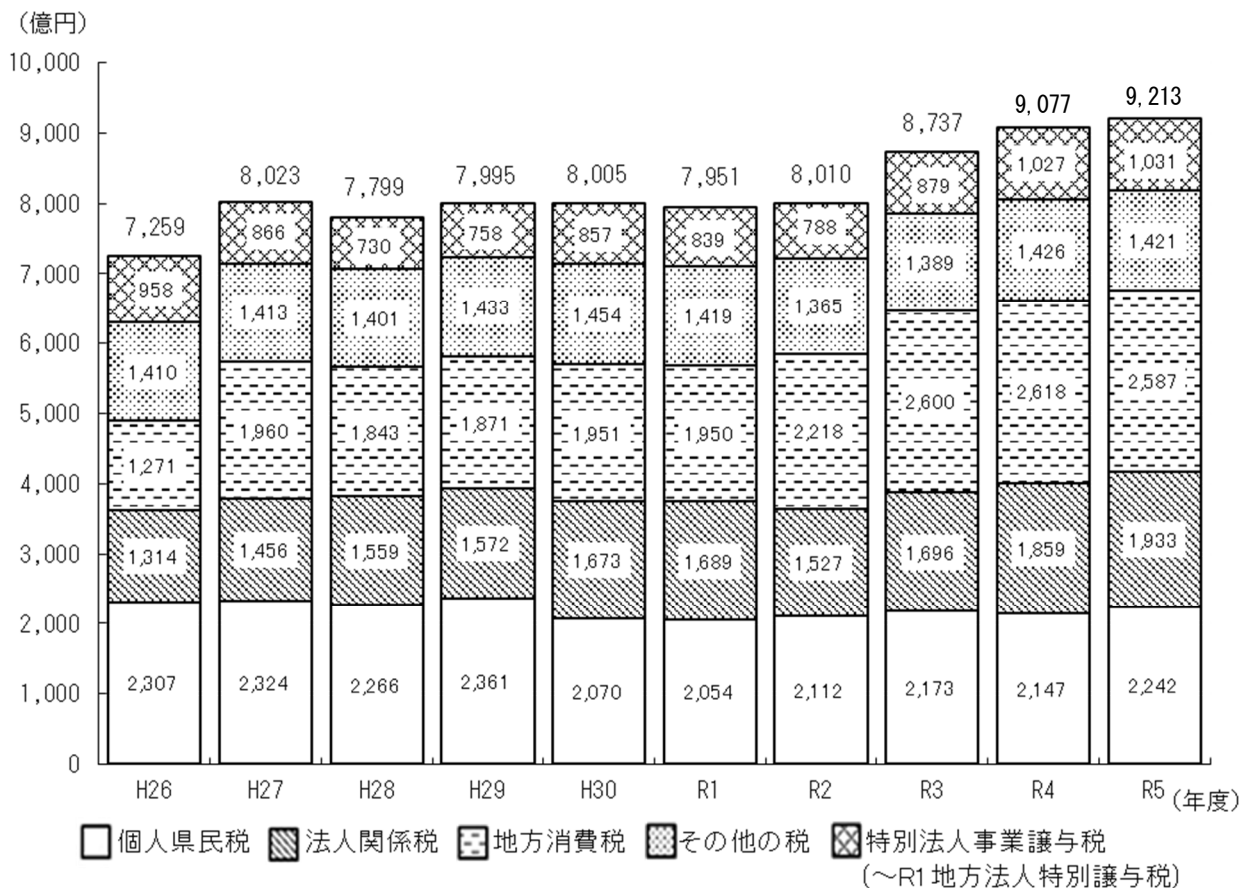
- ・特別法人事業譲与税を含めた県税等は、前年度から136億円の増となり、昨年度を上回る過去最高の9, 213億円
- ・このうち個人県民税は、株式等譲渡所得割が株価上昇による譲渡所得が増加したことにより、95億円の増
- ・法人関係税は、社会経済活動の正常化に加え、円安やインバウンド需要の増加に伴う企業業績の回復により、74億円の増
- ・地方消費税は、輸入額の減に伴う貨物割の減等により31億円の減
- ・特別法人事業譲与税は、前年度から4億円の増

#### ◇県税等

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	818,225	805,043	13,182	101.6
個人県民税	224,181	214,702	9,479	104.4
法人関係税	193,269	185,898	7,371	104.0
地方消費税	258,682	261,796	▲ 3,114	98.8
その他の税	142,093	142,647	▲ 554	99.6
特別法人事業譲与税	103,054	102,652	402	100.4
合 計	921,279	907,695	13,584	101.5

#### ◇県税等の推移





(2) 地方交付税等 3, 892億円 (前年度比 ▲85億円、97.9%)

- ・基準財政需要額は、当初算定時の後期高齢者医療給付費負担金などの社会保障関係経費や再算定時の臨時財政対策債償還基金費(※)の皆増等により、150億円の増
- ・基準財政収入額は、新型コロナウイルスからの復調による企業業績の回復に伴い、法人関係税が増加したこと等により、233億円の増
- ・これらにより、普通交付税と臨時財政対策債の合計は、83億円の減
- ・特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、85億円の減

※臨時財政対策債償還基金費：臨時財政対策債を償還するための基金積立に要する経費を措置(76億円)

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	359,435	346,064	13,371	103.9
当初算定	347,239	337,456	9,783	102.9
再算定	12,196	8,608	3,588	141.7
臨時財政対策債	25,674	47,354	▲ 21,680	54.2
合 計	385,109	393,418	▲ 8,309	97.9
特別交付税	4,140	4,299	▲ 159	96.3
再 計	389,249	397,717	▲ 8,468	97.9

※ 普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額

(参考)

(単位：百万円)

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	増減 (a - b)
基準財政需要額①	975,243	960,219	15,024
基準財政収入額②	590,134	566,801	23,333
差引(①－②) 普通交付税＋臨時財政対策債	385,109	393,418	▲ 8,309

(3) 県債 1, 274億円 (前年度比 ▲39億円、97.0%)

- ・災害復旧事業債が13億円の増となる一方、通常債の40億円の減や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の49億円の減などにより、投資的経費に充当した県債は118億円の減
- ・臨時財政対策債を含めた県債の総発行額は、前年度から256億円の減

◇県債

(単位：百万円、%)

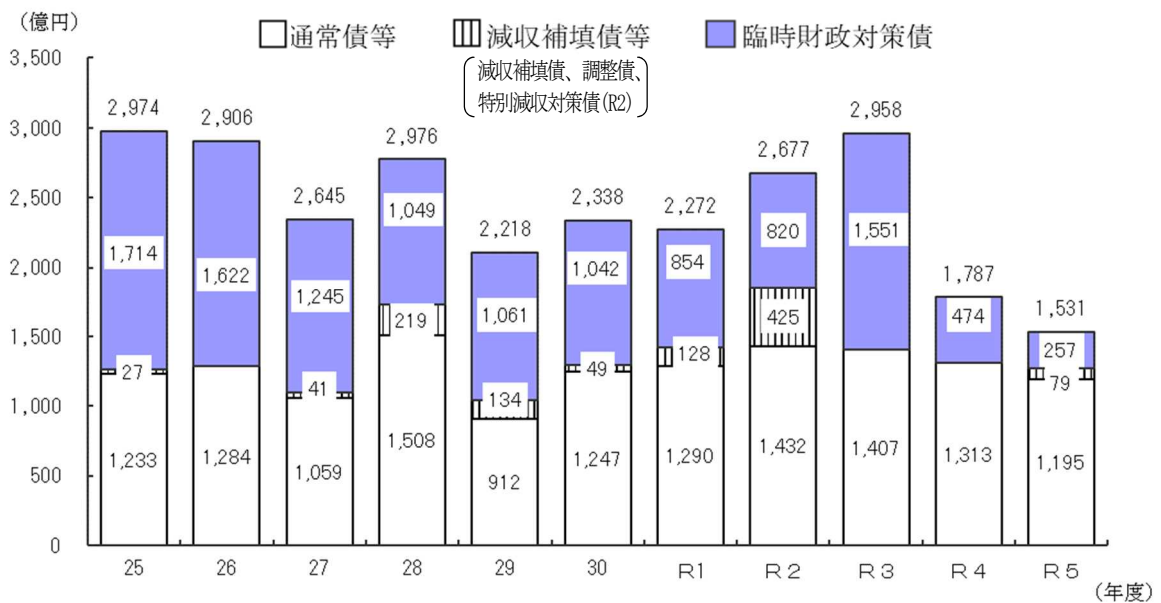
区分	令和5年度		令和4年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
通常債	86,963	68.3	90,999	69.3	▲4,036	95.6
災害復旧事業債	1,499	1.2	180	0.1	1,319	832.8
緊急防災・減災事業債	3,597	2.8	4,614	3.5	▲1,017	78.0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	19,284	15.1	24,139	18.4	▲4,855	79.9
緊急自然災害防止対策事業債	6,001	4.7	9,077	6.9	▲3,076	66.1
緊急浚渫推進事業債	2,174	1.7	2,300	1.8	▲126	94.5
小計	119,518	93.8	131,309	100.0	▲11,791	91.0
調整債	7,872	6.2	0	0.0	7,872	0.0
合計	127,390	100.0	131,309	100.0	▲3,919	97.0

(参考) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円)

臨時財政対策債	25,674	—	47,354	—	▲21,680	54.2
県債計	153,064	—	178,663	—	▲25,599	85.7

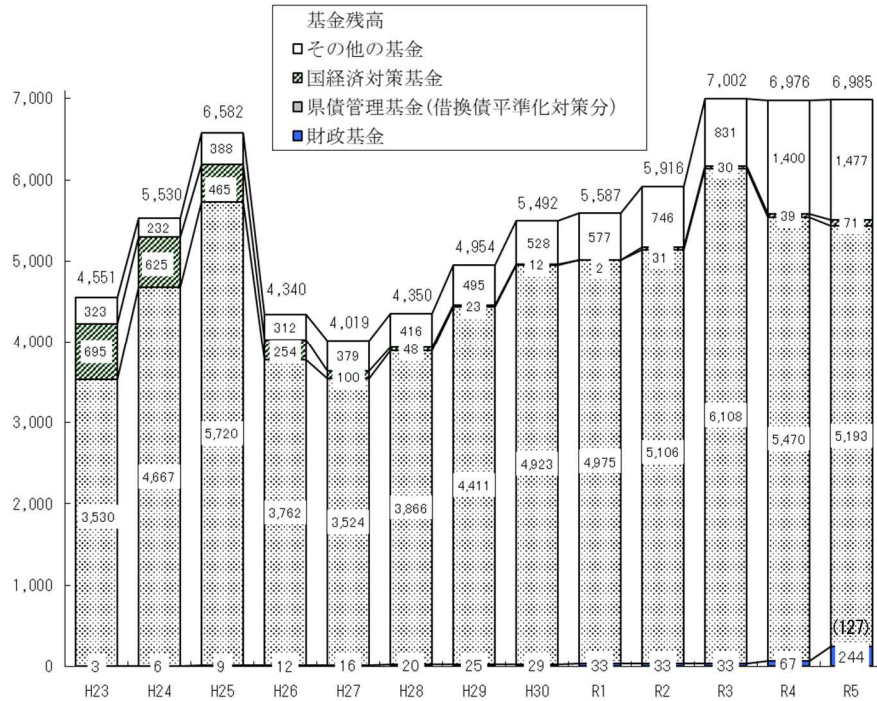
◇県債発行額の推移



※ 通常債等には、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債を含む

#### (4) 基金残高の推移

- ・ 公立学校情報通信機器整備基金への積立等により、前年度から9億円増の6,985億円
- ・ 財政基金の令和5年度末残高は、震災以降約30年ぶりに、100億円を超え、127億円



※R5 ( ) 書きは精算分除きの金額

(単位: 百万円、%)

区 分		令和5年度 決算 A	令和4年度 決算 B	増減 A - B	A / B
財政基金	前年度残高 a	6,699	3,283	3,416	204.1
	積立額 b	22,799	17,873	4,926	127.6
	取崩額 c	(6,017)	(3,416)	2,601	176.1
	当該年度残高 a+b-c	5,106	14,457	△ 9,351	35.3
		(0)	(0)	0	-
		24,392	6,699	17,693	364.1
		(12,716)	(6,699)	6,017	189.8
県債管理基金	前年度残高 d	547,008	610,796	△ 63,788	89.6
	積立額 e	185,903	157,306	28,597	118.2
	取崩額 f	213,636	221,094	△ 7,458	96.6
	当該年度残高 d+e-f	519,275	547,008	△ 27,733	94.9
経済対策関連基金	前年度残高 g	3,923	2,983	940	131.5
	積立額 h	3,420	1,377	2,043	248.4
	取崩額 i	183	437	△ 254	41.9
	当該年度残高 g+h-i	7,160	3,923	3,237	182.5
その他の基金	前年度残高 j	139,960	83,134	56,826	168.4
	積立額 k	29,577	109,954	△ 80,377	26.9
	取崩額 l	21,834	53,128	△ 31,294	41.1
	当該年度残高 j+k-l	147,703	139,960	7,743	105.5
残高合計	698,530	697,590	940	100.1	

※下段 ( ) 書きは精算分除きの金額

#### 4 主な歳出の説明

(1) 社会保障関係費 3,608億円(前年度比 ▲15億円、99.6%)

- ・社会保障・税一体改革関係費は、介護職員等処遇改善補助事業の終了に伴う減等による減
- ・その他の社会保障関係費は、国民健康保険関係費が団塊世代の後期高齢医療制度への移行に伴う対象者数の減により減となる一方、後期高齢者医療給付費負担金は、後期高齢者が増加したことに伴う増等による増

#### ◇社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	増 減 (a - b)	a / b
社 会 保 障 関 係 費	360,843 (332,536)	362,352 (319,994)	▲ 1,509 (12,542)	99.6 (103.9)
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 費	71,888 (57,293)	79,381 (54,018)	▲ 7,493 (3,275)	90.6 (106.1)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 費	288,955 (275,243)	282,971 (265,976)	5,984 (9,267)	102.1 (103.5)
後 期 高 齢 者 医 療 費 負 担 金	80,269 (80,269)	75,787 (75,787)	4,482 (4,482)	105.9 (105.9)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	32,453 (32,453)	29,144 (29,144)	3,309 (3,309)	111.4 (111.4)
介 護 給 付 費 負 担 金	69,242 (69,242)	67,435 (67,435)	1,807 (1,807)	102.7 (102.7)
国 民 健 康 保 険 関 係 費	42,339 (42,339)	45,655 (45,655)	▲ 3,316 (▲ 3,316)	92.7 (92.7)
障 害 児 措 置 費	10,202 (9,517)	9,325 (8,573)	877 (944)	109.4 (111.0)
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	9,774 (5,858)	9,247 (5,617)	527 (241)	105.7 (104.3)
児 童 手 当 交 付 金	11,263 (11,263)	11,786 (11,786)	▲ 523 (▲ 523)	95.6 (95.6)
県 単 独 福 祉 医 療 費	10,403 (9,229)	8,407 (7,471)	1,996 (1,758)	123.7 (123.5)
不 妊 治 療 費 助 成 費	7 (7)	393 (0)	▲ 386 (7)	1.8 —
そ の 他	23,003 (15,066)	25,792 (14,508)	▲ 2,789 (558)	89.2 (103.8)

※ 各区分のうち上段は決算額、下段( )書きは一般財源

(参考) 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要した経費

(単位：百万円)

区 分	金 額
歳 入	70,525
引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町交付金を除く)	70,525
歳 出	70,525
充実分	57,293
社会保障の充実(子ども・子育て支援、医療・介護の充実)	42,973
公経済負担増	3,540
新しい経済政策パッケージ(幼児教育・保育の無償化等)	10,780
安定化分	13,232

(2) 公債費 2,625億円 (前年度比 ▲28億円、99.0%)

- ・令和元年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始により増となる一方、北神急行電鉄経営対策資金貸付のために発行した地方債の償還が令和4年度で終了したこと等により28億円の減

◇公債費

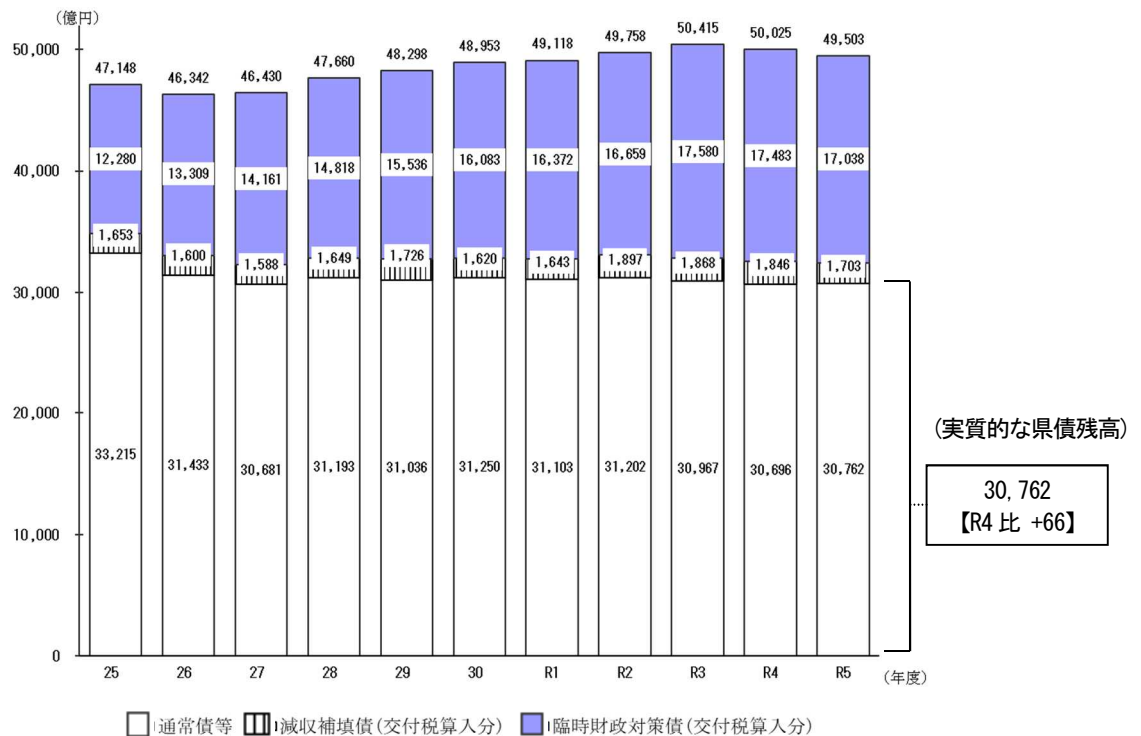
(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 a	令和4年度 b	増減 (a - b)	a / b
公債費	262,480	265,255	▲ 2,775	99.0

(参考) R5 震災関連公債費：359億円

◇県債残高 (今後、金融機関に実際に償還すべき残高) の推移

- ・県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた実質的な県債残高は、災害復旧事業債等の発行が増加したこと等により、前年度から66億円の増



(参考1) 地方財政調査方式に基づく県債残高の推移

(単位：億円)

H7	H8	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
15,870	18,183	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375	41,249	41,192	40,916	40,257	39,366

※地方財政調査方式に基づく県債残高

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

(参考2) 震災関連県債残高の推移 (地方財政調査方式)

(単位：億円)

H7	H8	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
8,233	12,131	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	3,229	2,853	2,498	2,158	1,818

※普通会計ベース

(3) 投資的経費 2,287億円 (前年度比 ▲262億円、89.7%)

- ・補助事業費は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(※1)の進捗に伴う、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の減等により前年度から減
- ・単独事業費は、事業が進捗した緊急自然災害防止対策事業の減や、県立大学姫路工学キャンパス整備事業の進捗等により、前年度から減

◇投資的経費

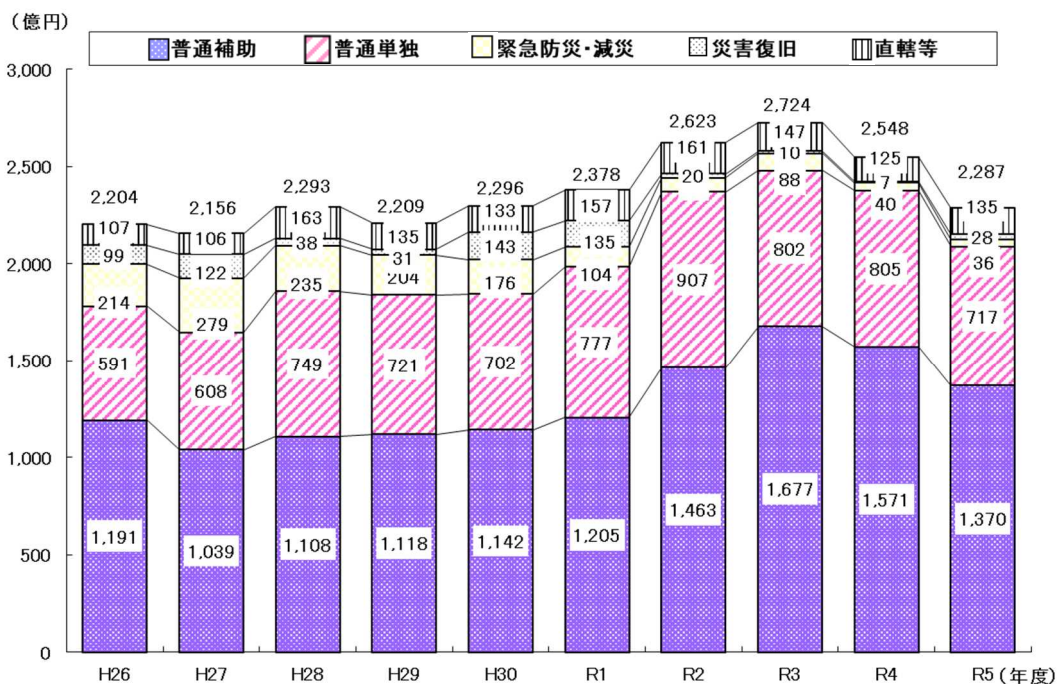
(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	228,657	254,839	▲ 26,182	89.7
普通建設事業費	225,853	254,126	▲ 28,273	88.9
補助事業費	137,029	157,072	▲ 20,043	87.2
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	35,329	47,815	▲ 12,486	73.9
通常公共事業	74,676	77,977	▲ 3,301	95.8
単独事業費	75,292	84,541	▲ 9,249	89.1
緊急自然災害防止対策事業	6,095	9,189	▲ 3,094	66.3
県立大学姫路工学キャンパス整備事業	68	3,499	▲ 3,431	1.9
国直轄事業負担金等	13,532	12,513	1,019	108.1
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	2,949	2,193	756	134.5
災害復旧事業費	2,804	713	2,091	393.3

※1 防災・減災、国土強靱化緊急対策の概要

区 分	5か年加速化対策	<参考> 3か年緊急対策
概 要	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策等の加速化・深化を目的とした国庫補助事業	防災のための重要インフラの機能維持等を目的とした国庫補助事業等
対 策 期 間	令和3年～令和7年(5年間)	平成30年～令和2年(3年間)
事業規模(全国)	おおむね1.5兆円	おおむね7兆円

◇投資的経費の推移



(4) 行政経費 2,043億円 (前年度比 ▲1,659億円、55.2%)

- ・物件費は、アフターコロナにおける観光需要喚起策となる「ひょうごを旅しようキャンペーン」の減等により223億円の減
- ・補助費等は、5類移行に伴う入院病床確保料の減等により1,439億円の減

◇行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	204,313	370,234	▲ 165,921	55.2
物件費	48,018	70,298	▲ 22,280	68.3
補助費等	146,748	290,697	▲ 143,949	50.5
維持補修費	9,547	9,239	308	103.3

(参考) 新型コロナウイルス感染症対策経費

(単位：百万円)

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	増減額 a - b	前年度比 a / b	主な増減理由
人件費	110	391	▲ 281	28.1%	
行政経費	60,135	221,886	▲ 161,751	27.1%	
物件費	20,961	40,310	▲ 19,349	52.0%	・ 宿泊療養事業 ▲ 6,262 ・ ひょうごを旅しようキャンペーン ▲ 13,972 等
補助費等	39,174	181,576	▲ 142,402	21.6%	・ 入院病床確保料 ▲ 73,937 ・ 感染拡大防止協力金関係経費 ▲ 33,703 等
その他経費	364,885	379,326	▲ 14,441	96.2%	・ 新型コロナウイルス感染症対応無利子資金 ▲ 10,094 等
計	425,130	601,603	▲ 176,473	70.7%	

(5) その他経費 8,806億円(前年度比 +152億円、101.8%)

- ・貸付金は、伴走型経営支援特別貸付要件の緩和に伴う中小企業制度資金貸付金の増等による増
- ・積立金は、分収造林事業にかかる基金運用の是正による県債管理基金への積立の増等による増
- ・繰出金は、地域整備事業にかかる基金運用の是正による地域整備事業会計への繰出が増となった一方、令和4年度に実施した県債管理基金への基金集約解消に伴う繰出の皆減による減

◇その他経費

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	増減 (a-b)	a/b
貸 付 金	527,900	488,285	39,615	108.1
中小企業制度資金貸付金	505,797	463,725	42,072	109.1
積 立 金	115,064	86,154	28,910	133.6
分収造林事業における基金運用是正による 県債管理基金積立	41,600	0	41,600	-
繰 出 金	66,043	115,581	▲ 49,538	57.1
基金集約解消に伴う県債管理基金積立	0	83,003	▲ 83,003	皆減
地域整備事業における基金運用是正による 地域整備事業会計への繰出	32,044	0	32,044	-
そ の 他	171,558	175,320	▲ 3,762	97.9
税 交 付 金	171,440	175,201	▲ 3,761	97.9
そ の 他 経 費 計	880,565	865,340	15,225	101.8



## Ⅱ 特別会計決算

### 1 歳入歳出決算（13会計）

◇歳入総額 1兆5,837億円（前年度比 ▲2,004億円、88.8%）

◇歳出総額 1兆5,733億円（前年度比 ▲1,960億円、88.9%）

### 2 実質収支 104億49百万円の黒字

### 3 主な特別会計の歳出規模

#### （1）地方消費税清算特別会計 5,166億円

（前年度比 ▲161億円、97.0%）

- ・輸入額の減に伴う貨物割の減等により、清算金支出が減少したことから、前年度から161億円の減

#### （2）公債費特別会計 5,044億円

（前年度比 ▲483億円、91.3%）

- ・満期到来額の減に伴う元金償還の減や北神急行電鉄経営対策資金貸付のために発行した地方債の償還の皆減等により元金が475億円減少したことから、前年度から483億円の減

#### （3）農林水産資金特別会計 14億円

（前年度比 +2億円、117.8%）

- ・分収造林事業にかかる基金運用の是正により、農林機構事業借入金の損失補償費を支払ったことから、前年度から2億円の増

## ◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
	令和5年度	令和4年度	前年度増減 (前年度比)	令和5年度	令和4年度	前年度増減 (前年度比)			
県有環境林等	7,163	14,437	▲ 7,274 (49.6%)	7,163	14,437	▲ 7,274 (49.6%)	0	0	0
港湾整備事業	4,011	4,806	▲ 795 (83.5%)	3,915	4,656	▲ 741 (84.1%)	96	0	96
公共事業用地 先行取得事業	0	7,510	▲ 7,510 (0.0%)	0	7,510	▲ 7,510 (0.0%)	0	0	0
県営住宅事業	28,785	29,783	▲ 998 (96.6%)	28,744	28,604	140 (100.5%)	41	1	40
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,781	2,960	▲ 1,179 (60.2%)	1,781	2,960	▲ 1,179 (60.2%)	0	0	0
庁用自動車管理	139	164	▲ 25 (84.8%)	139	164	▲ 25 (84.8%)	0	0	0
公 債 費	504,352	552,630	▲ 48,278 (91.3%)	504,352	552,630	▲ 48,278 (91.3%)	0	0	0
自治振興助成事業	1,425	1,262	163 (112.9%)	482	798	▲ 316 (60.4%)	943	0	943
母子父子寡婦 福祉資金	356	319	37 (111.6%)	185	188	▲ 3 (98.4%)	171	0	171
小規模企業者等 振興資金	7,418	3,639	3,779 (203.8%)	6,040	2,118	3,922 (285.2%)	1,378	0	1,378
農林水産資金	2,041	1,828	213 (111.7%)	1,369	1,162	207 (117.8%)	672	0	672
基金管理 ※令和4年度をもって廃止	0	117,396	▲ 117,396 (0.0%)	0	117,396	▲ 117,396 (0.0%)	0	0	0
地方消費税清算	517,030	532,683	▲ 15,653 (97.1%)	516,614	532,683	▲ 16,069 (97.0%)	416	0	416
国民健康保険事業	509,225	514,676	▲ 5,451 (98.9%)	502,492	503,963	▲ 1,471 (99.7%)	6,733	0	6,733
合 計	1,583,726	1,784,093	▲ 200,367 (88.8%)	1,573,276	1,769,269	▲ 195,993 (88.9%)	10,450	1	10,449

### Ⅲ 公営企業会計決算

#### 1 歳入歳出決算（8会計）

##### ◇収益的収支

収入 2, 220億円（前年度比 ▲ 24億円、98.9%）  
 支出 2, 262億円（前年度比 + 7億円、100.3%）

##### ◇資本的収支

収入 618億円（前年度比 + 201億円、148.2%）  
 支出 894億円（前年度比 + 264億円、141.9%）

#### 2 会計別の状況

##### （1）病院事業

はりま姫路総合医療センターのフルオープンにより入院・外来収益等の医業収益は増加したものの、コロナ患者受け入れに係る病床確保料の減少、コロナ禍後の受療行動の変化に伴う患者戻りの減退や近年の急激な物価高騰等により、純損益は94億円の赤字となった。

##### （2）企業庁事業

収益的収支を有する会計について、地域創生整備事業以外で黒字を確保。  
 地域創生整備事業は、小野産業団地における土地分譲収入が皆減となる一方、防災工事の実施により赤字となったが、その他の会計は黒字を確保し、5会計合わせると、純損益は44億円の黒字となった。

##### （3）流域下水道事業

企業会計適用を開始した平成30年度以来6年連続で黒字を確保。

#### ◇公営企業会計決算収支

（単位：百万円）

区分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	地域創生整備事業	流域下水道事業	合計
収益的収支	収入	(163,439)	(15,882)	(4,089)	(0)	(5,779)	(1,560)	(3,219)	(224,403)
		163,375	15,930	4,121		6,967	1,491	7	222,004
	支出	(171,979)	(13,005)	(3,241)	(0)	(5,176)	(1,193)	(1,555)	(225,545)
		172,792	13,132	3,195		6,483	1,209	107	226,154
差引	(▲ 8,540)	(2,877)	(848)	(0)	(603)	(367)	(1,664)	(1,039)	(▲ 1,142)
	▲ 9,417	2,798	926	0	484	282	▲ 100	877	▲ 4,150
資本的収支	収入	(20,148)	(1,387)	(0)	(79)	(2,876)	(205)	(175)	(41,705)
		18,761	415	16	20	19,772	205	71	61,799
	支出	(23,616)	(7,775)	(1,473)	(79)	(12,405)	(0)	(515)	(63,038)
		24,139	5,596	1,360	20	34,873	3	524	89,437
差引	(▲ 3,468)	(▲ 6,388)	(▲ 1,473)	(0)	(▲ 9,529)	(205)	(▲ 340)	(▲ 340)	(▲ 21,333)
	▲ 5,378	▲ 5,181	▲ 1,344	0	▲ 15,101	202	▲ 453	▲ 383	▲ 27,638
合計	収入	(183,587)	(17,269)	(4,089)	(79)	(8,655)	(1,765)	(3,394)	(266,108)
		182,136	16,345	4,137	20	26,739	1,696	78	283,803
	支出	(195,595)	(20,780)	(4,714)	(79)	(17,581)	(1,193)	(2,070)	(288,583)
		196,931	18,728	4,555	20	41,356	1,212	631	315,591
差引	(▲ 12,008)	(▲ 3,511)	(▲ 625)	(0)	(▲ 8,926)	(572)	(1,324)	(699)	(▲ 22,475)
	▲ 14,795	▲ 2,383	▲ 418	0	▲ 14,617	484	▲ 553	494	▲ 31,788

※ 上段（ ）書きは前年度の数値

(参考)

◇県民一人当たりの決算額

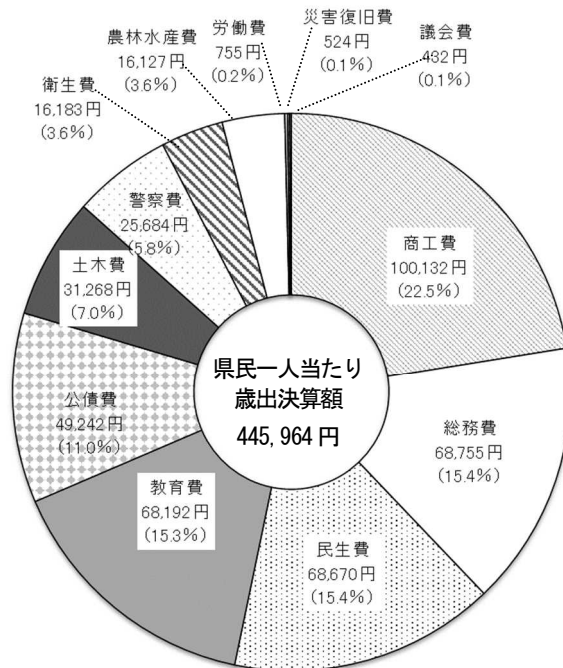
(単位：円)

項目	県民一人当たりの決算額			歳出 構成比
	令和5年度決算 ①	令和4年度決算 ②	① - ②	
歳出	445,964	479,250	▲ 33,286	100.0%
商工費	100,132	102,754	▲ 2,622	22.5%
総務費	68,755	73,750	▲ 4,995	15.4%
民生費	68,670	68,862	▲ 192	15.4%
教育費	68,192	68,435	▲ 243	15.3%
公債費	49,242	49,455	▲ 213	11.0%
土木費	31,268	34,695	▲ 3,427	7.0%
警察費	25,684	25,890	▲ 206	5.8%
衛生費	16,183	36,928	▲ 20,745	3.6%
農林水産費	16,127	17,000	▲ 873	3.6%
労働費	755	926	▲ 171	0.2%
災害復旧費	524	133	391	0.1%
議会費	432	422	10	0.1%
歳入	450,463	589,396	▲ 138,933	
県税等	173,815	170,228	3,587	
県債残高	575,864	570,736	5,128	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

※2 人口 5,344,832人(令和6年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額(構成比)



## ◇財政・健全化判断比率用語集

### 1 財政関係

#### (1) 歳入歳出分

臨時財政対策債	地方一般財源の不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債（地方公共団体が借入れ、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）
減収補填債	地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債（後年度の償還費の75%について地方交付税に算入される。）
単独事業	地方公共団体が、国からの補助等を受けずに実施する事業
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費
補助費等	一定の行政目的から、市町、出資団体、民間団体に対する支出金

#### (2) 財政指標分

形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
実質収支	形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額
経常収支比率	県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合。数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。 ○経常経費充当一般財源／経常一般財源総額

### 2 健全化判断比率関係

実質公債費比率	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。</p> <p>○ <math>\{(A+B+C)-(D+E)\} / (F-E)</math> の3か年平均</p> <p>A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）          B = 準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等）          C = 減債基金積立不足に対する加算(※)          D = 元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源          E = " " に対する交付税措置額          F = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額）</p> <p>(※) 減債基金積立不足に対する加算</p> $a \times (1 - b / c)$ <p>a = 満期一括債の実質償還額          b = 前年度末減債基金残高          c = 前年度末あるべき減債基金残高</p>
将来負担比率	<p>一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%である。</p> <p>○ <math>\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})</math></p> <p>※A将来負担額の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 一般会計等の地方債現在高</li> <li>② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準ずるもののみ)</li> <li>③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額</li> <li>④ 加入する組合等における地方債の元金償還に必要な負担見込額</li> <li>⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額</li> <li>⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額(公社、第3セクター等の損失補償額等及び制度融資等の損失補償額)</li> <li>⑦ 連結実質赤字額</li> <li>⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額</li> </ol>

(注)

この説明資料は、地方自治法第233条に基づく監査委員の審査及び議会の認定前の決算に関して作成したものである。